

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品 定額法によっております。

#### (2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期貯金	9,000,000	—	—	9,000,000
定期預金	14,000,000	—	—	14,000,000
小計	23,000,000	—	—	23,000,000
特定資産				
C I B 会議積立資産	0	1,500,000	—	1,500,000
国際会議積立資産	0	250,000	—	250,000
退職給付引当資産	4,483,200	—	4,483,200	0
小計	4,483,200	1,750,000	4,483,200	1,750,000
合計	27,483,200	1,750,000	4,483,200	24,750,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に対応 する額〕
基本財産				
定期貯金	9,000,000	(9,000,000)	—	—
定期貯金	14,000,000	(14,000,000)	—	—
小計	23,000,000	(23,000,000)	—	—
特定資産				
C I B 会議積立資産	1,500,000	(1,500,000)	—	—
国際会議積立資産	250,000	(250,000)	—	—
小計	1,750,000	(1,750,000)	—	—
合計	24,750,000	(24,750,000)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,342,445	3,320,821	21,624

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

助成金の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
学校訪問プログラム	財 団 法 人 MRA ハウス	0	2,330,000	2,330,000	0	
C I B会議	財 団 法 人 MRA ハウス	0	900,000	900,000	0	
合 計		0	3,230,000	3,230,000	0	

7. 関連当事者との取引の内容

特にありません。

8. 重要な後発事象

特にありません。

9. その他

特にありません。